

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日
東

上場会社名 GFA株式会社 上場取引所
 コード番号 8783 URL http://www.gfa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 片田 朋希
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 津田 由行 (TEL) 03-6432-9140
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,353	96.6	△1,927	—	△2,068	—	△2,254	—
2022年3月期	1,196	△54.8	△699	—	△721	—	△1,160	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △2,261百万円(—%) 2022年3月期 △1,160百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△63.37	—	△274.1	△57.7	△81.9
2022年3月期	△58.66	—	△519.1	△49.0	△58.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △91百万円 2022年3月期 1百万円

潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,683	1,313	21.8	23.68
2022年3月期	1,482	456	27.2	15.46

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,240百万円 2022年3月期 404百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△3,314	△895	4,828	871
2022年3月期	△965	△235	1,191	254

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,199	120.9	△260	—	△321	—	△394	—	△7.53

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

特定子会社の異動はありませんが、当連結会計年度において、株式会社フィフティーン及び株式会社エピソードの株式を取得し、両社を連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において、株式会社ULU01を設立し、同社を連結範囲に含めております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	52,668,800株	2022年3月期	26,432,000株
2023年3月期	300,449株	2022年3月期	300,449株
2023年3月期	35,573,814株	2022年3月期	19,777,670株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計上の見積り)	14
(会計方針の変更)	15
(収益認識関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済の業況判断につきましては、日銀短観(2023年4月3日発表)によりますと、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)は大企業製造業がプラス1で前回より6ポイント下がりました。資源やエネルギー価格の上昇を転嫁する動きが続き、半導体市況の悪化も響いたことから、5四半期連続で下がっております。また大企業非製造業はプラス20と前回より1ポイント上がりました。新型コロナの感染対策の緩和により、人の流れが回復していることが景況感を押し上げる結果となりました。一方先行きのDIは低下し、企業が物価上昇や人手不足への懸念を抱いていることがうかがえます。

国内不動産業界につきましては、三鬼商事株式会社によりますと、2023年3月時点の都心5区(千代田、中央、港、新宿、渋谷)のオフィス平均空室率は6.41%となり、2022年12月より0.26ポイント上げました。3月は竣工1年未満のビルに成約が進んだ一方、大規模ビルが募集面積を残して竣工し、既存ビルでも縮小などに伴う解約があったことが要因となっております。

このような環境のもと、当社グループは収益獲得の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,353,302千円(前年同期比96.6%増)となり、経常損失2,068,191千円(前年同期は721,491千円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失2,254,363千円(前年同期は1,160,201千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①金融サービス事業

金融サービス事業につきましては、主としてファイナンシャル・アドバイザー事業、経営投融資事業及び不動産投資事業の営業活動を行ってまいりました。ファイナンシャル・アドバイザー事業につきましては、取引先の資金調達支援や財務戦略の助言などに努めました。経営投融資事業においては、当連結会計年度に事業譲受した美容脱毛サロンを運営するキレイモ事業部を立ち上げ、店舗における売上獲得へのアプローチ、従前顧客への救済措置として月間1万件を上限とする無償のサービス提供によるキレイモのイメージ回復及び事業の構築等を進めてまいりました。しかしながら、キレイモ事業の譲受に伴う取得直後の店舗スタッフ人員確保に伴う費用、賃料等の店舗運営費用及び施術用の消耗品費用などの販売費及び一般管理費の負担が大きく、また社会的にも反響のある状況下での顧客獲得は容易ではない状況下での運営となりました。その後、従前顧客への救済措置として月間1万件を上限とする無償のサービス提供を見直し、2月中旬より有償化に向けた契約の切り替えを進めていきました。

投融資事業につきましては、様々な事業者の事業資金需要に応える事業融資を実行しました。不動産投資事業につきましては、太陽光発電施設の運用による売電収入を得るとともに、不動産の売却活動を実施しました。

この結果、売上高は508,663千円(前年同期比112.6%増)、セグメント損失は1,409,477千円(前年同期は319,545千円のセグメント損失)となりました。

②サイバーセキュリティ事業

サイバーセキュリティ事業につきましては、主として、海外製のサイバーセキュリティ商品を国内の民間企業向けに販売を行いました。

conpal GmbHと国内単独で契約した「conpal LAN Crypt」を中心に新規開拓及び後継製品としての需要を取り込むべく営業を進めてまいりました。

また、就労支援事業においては、全国でFC店舗展開による施設のオープンを進めており、15以上の市区町村においてFC店舗が契約待ちの状態となり、今後の業績に寄与してくる見込みです。

BPOサービス事業におきましては、保険の営業を中心に新規顧客の開拓を行いました。

この結果、売上高は259,540千円(前年同期比55.9%増)、セグメント損失は138,053千円(前年同期は10,142千円のセグメント損失)となりました。

③空間プロデュース事業

空間プロデュース事業につきましては、宿泊施設の運営及びナイトクラブの運営による営業活動を行ってまいりました。

ナイトクラブの運営においては、2022年はハロウィン時期に渋谷の路上等での酒類の販売等がないことからCLUB CAMELOTへの来店があるなど市況は改善してきております。しかしながら、前年よりも円安の影響により、国外で生産されるアルコール飲料などを中心に原価の高騰の影響は引き続き残りました。

宿泊施設の運営については、年末にインバウンド顧客の利用が増え、常に満室に近い営業状況となりコロナ後初めて単月での黒字となるなど市場環境は正常化しており、週末のみならず平日も満室に近い状況と需要がコロナ前に近い水準に戻ってきております。また、3月後半より心齋橋店舗において平日の宿泊営業を開始しております。

この結果、売上高は1,094,068千円（前年同期比46.6%増）セグメント損失は339,145千円（前年同期は154,147千円のセグメント損失）となりました。

④ゲーム事業

ゲーム事業につきましては、2021年にレーシングゲームアプリをリリースし2023年3月時点、約19万ダウンロードに到達しております。快適に遊んでいただけるよう随時アップデートを実施しております。また、メタバース事業におけるNFT販売による売上が寄与しました。

この結果、売上高は17,357千円、（前年同期比61.3%減）セグメント損失は35,249千円（前年同期は215,260千円のセグメント損失）となりました。

⑤運送事業

運送事業につきましては、2022年11月4日、株式交付により株式会社フィフティワンの株式を80%取得しております。同社は運送事業を主軸事業として、チャーター便、貸切配送便、ハンドキャリア、倉庫保管、医療品輸送などを取り扱っております。昨年末より、同社の元請けからのメニューに価格改訂があった影響で利益率が若干下がる形となりましたが、大口の受注が見込める取引先の開拓を行うなど、来期に向けた準備も進めております。

この結果、売上高は473,672千円、セグメント損失は5,760千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,036,300千円となり、前連結会計年度末に比べ2,848,295千円増加しました。これは主に、事業融資により営業貸付金が1,453,643千円、中古住宅の取得により販売用不動産が178,265千円増加したこと等によるものであります。固定資産は1,646,718千円となり、前連結会計年度末に比べ1,352,712千円増加しました。これは主に、事業譲受により建物が602,998千円、商標権が276,699千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は5,683,018千円となり、前連結会計年度末に比べ4,201,008千円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,029,620千円となり、前連結会計年度末に比べ2,596,737千円増加しました。これは主に、短期借入金が1,783,254千円、契約負債が206,600千円増加したこと等によるものであります。固定負債は1,339,703千円となり、前連結会計年度末に比べ747,202千円増加しました。これは主に、長期借入金が400,795千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は4,369,324千円となり、前連結会計年度末に比べ3,343,939千円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,313,694千円となり、前連結会計年度末と比べ857,068千円増加しました。これは主に、新株式の発行及び新株予約権の行使等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,543,810千円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失2,254,363千円を計上したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は21.8%（前連結会計年度末は27.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は871,910千円となり、前連結会計年度末比617,857千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3,314,695千円となりました。これは主に貸倒引当金の増加488,082千円による増加があった一方で、税金等調整前当期純損失の計上2,266,114千円や営業貸付金の増加1,620,565千円による減少があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は895,786千円となりました。これは主に事業譲渡による支出770,000千円による減少があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4,828,339千円となりました。これは主に短期借入金による収入3,198,347千円や株式の発行による収入2,919,117千円による増加があった一方で、長期借入金の返済による支出115,289千円及び短期借入金の返済による支出1,428,728千円による減少があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	27.2	21.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	208.67	101.91
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	-85.7	-93.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-33.1	-30.7

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの5類への引き下げにより、本格的にアフターコロナへと突入り、日常生活が正常化することが見込まれます。

2023年3月期におきましても、飲食事業や宿泊事業を中心に需要の戻りが見られ、2024年3月期においては特に宿泊事業についてはインバウンド需要の高まりが見込まれます。

当社グループにおきましては、脱毛事業において当社の取得前からの顧客に対するサービス有償化を実施し、売上及びキャッシュフローの改善を企図しております。また、運送事業の売上が通年で寄与するとともに、インバウンド需要が牽引する形で空間プロデュース事業の売上回復による利益を見込んでおります。加えて、2023年4月3日付で完全子会社となったクレーンゲームジャパン株式会社のクレーンゲームアプリの売上及び利益が寄与することから、グループ全体の売上増加やメタバース事業におけるNFT売上など、ゲーム事業において利益化を見込んでおります。

以上により、2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高5,199,144千円(前期比120.9%増)、営業損失260,620千円、経常損失321,576千円、親会社株主に帰属する当期純損失394,822千円を見込んでおります。

なお、この業績予想は、現時点で当社が入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後、事業環境及び市場環境の変化等により業績予想の修正を行う必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

2022年までの新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、当社グループの経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な悪影響を及ぼしており、前連結会計年度は、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。また、当連結会計年度も、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、資金繰りに懸念も生じております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、このような状況を解消するために、当連結会計年度に、第三者割当による新株式及び第10回新株予約権の発行による資金調達を行い、今後の事業資金の確保を進めております。このエクイティファイナンスで調達した資金によりM&Aによりグループの主軸となる事業の育成を企図し、優良な法人や事業の取得を進めてまいります。また、アフターコロナにおいては社会の正常化が進むと見込まれることからエンターテインメントを中心とした反動消費などの需要の動きを注視しながら、営業活動を進めてまいります。

しかしながら、これらの施策は、新型コロナウイルスの5類への移行による感染拡大の程度に左右されるものであることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のI F R S (国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、I F R S適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	255,203	888,115
営業貸付金	414,181	1,867,825
営業投資有価証券	274,255	254,099
販売用不動産	232,179	410,444
前渡金	8,192	170,033
受取手形及び売掛金	51,221	242,312
商品	16,750	188,810
原材料及び貯蔵品	—	82,747
その他	103,697	454,689
貸倒引当金	△62,678	△367,776
投資損失引当金	△105,000	△155,000
流動資産合計	1,188,004	4,036,300
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,201	617,200
土地	2,536	74,354
リース資産（純額）	—	99,360
その他（純額）	97,104	101,072
有形固定資産合計	113,843	891,987
無形固定資産		
商標権	—	276,699
のれん	10,737	52,716
その他	44,799	39,574
無形固定資産合計	55,537	368,989
投資その他の資産		
長期営業債権	356,041	400,963
投資有価証券	11,827	56,953
長期貸付金	—	167,242
繰延税金資産	—	201
敷金及び保証金	81,858	226,296
その他	30,938	73,883
貸倒引当金	△356,041	△539,800
投資その他の資産合計	124,624	385,740
固定資産合計	294,005	1,646,718
資産合計	1,482,010	5,683,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,122	171,696
短期借入金	—	1,783,254
1年内返済予定の長期借入金	250,796	340,652
未払法人税等	6,490	21,713
未払金	93,177	338,370
リース債務	1,531	59,525
未払消費税等	7,050	20,563
契約負債	13,236	219,837
その他	13,667	55,871
ポイント引当金	5,809	18,133
流動負債合計	432,882	3,029,620
固定負債		
長期借入金	576,481	977,277
リース債務	2,552	54,860
資産除去債務	—	229,763
繰延税金負債	7,480	72,519
その他	5,987	5,283
固定負債合計	592,501	1,339,703
負債合計	1,025,384	4,369,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,818	2,058,533
資本剰余金	1,045,618	2,033,333
利益剰余金	△1,701,564	△2,843,737
自己株式	△24,876	△24,876
株主資本合計	389,996	1,223,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,145	17,172
その他の包括利益累計額合計	14,145	17,172
新株予約権	45,197	67,925
非支配株主持分	7,286	5,341
純資産合計	456,625	1,313,694
負債純資産合計	1,482,010	5,683,018

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,196,710	2,353,302
売上原価	584,294	1,395,469
売上総利益	612,415	957,832
販売費及び一般管理費	1,311,512	2,885,518
営業損失(△)	△699,096	△1,927,685
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	2,980
物品受贈益	—	13,919
売買目的有価証券運用益	—	20,248
為替差益	—	6,712
助成金等収入	80,092	31,892
消費税差額	—	32,498
持分法による投資利益	1,112	—
貸倒引当金戻入額	—	13,400
その他	5,045	19,581
営業外収益合計	86,261	141,233
営業外費用		
支払利息	13,310	119,534
支払手数料	88,701	52,142
持分法による投資損失	—	91,228
その他	6,644	18,833
営業外費用合計	108,656	281,738
経常損失(△)	△721,491	△2,068,191
特別利益		
持分変動利益	—	18,762
投資有価証券売却益	2,750	—
固定資産売却益	410	—
特別利益合計	3,160	18,762
特別損失		
違約金	—	15,700
減損損失	446,661	44,086
固定資産除却損	0	10,043
投資有価証券評価損	—	146,854
特別損失合計	446,661	216,685
税金等調整前当期純損失(△)	△1,164,992	△2,266,114
法人税、住民税及び事業税	2,658	5,935
法人税等調整額	—	△7,250
法人税等合計	2,658	△1,314
当期純損失(△)	△1,167,650	△2,264,799
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△7,449	△10,436
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,160,201	△2,254,363

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△1,167,650	△2,264,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,191	3,027
その他の包括利益合計	7,191	3,027
包括利益	△1,160,459	△2,261,772
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,153,009	△2,251,335
非支配株主に係る包括利益	△7,449	△10,436

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,341,321	1,316,121	△2,596,663	△24,876	35,902
当期変動額					
新株の発行	757,147	757,147			1,514,294
親会社株主に帰属する当期純利益			△1,160,201		△1,160,201
減資	△1,027,650	△1,027,650	2,055,300		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△270,502	△270,502	895,099	—	354,093
当期末残高	1,070,818	1,045,618	△1,701,564	△24,876	389,996

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,953	6,953	20,467	3,928	67,251
当期変動額					
新株の発行					1,514,294
親会社株主に帰属する当期純利益					△1,160,201
減資					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,191	7,191	24,730	3,358	35,280
当期変動額合計	7,191	7,191	24,730	3,358	389,374
当期末残高	14,145	14,145	45,197	7,286	456,625

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,070,818	1,045,618	△1,701,564	△24,876	389,996
当期変動額					
新株の発行	1,543,810	1,543,810			3,087,621
親会社株主に帰属する当期純利益			△2,254,363		△2,254,363
減資	△556,094	△556,094	1,112,189		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	987,715	987,715	△1,142,173	—	833,257
当期末残高	2,058,533	2,033,333	△2,843,737	△24,876	1,223,254

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,145	14,145	45,197	7,286	456,625
当期変動額					
新株の発行					3,087,621
親会社株主に帰属する当期純利益					△2,254,363
減資					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,027	3,027	22,727	△1,944	23,810
当期変動額合計	3,027	3,027	22,727	△1,944	857,068
当期末残高	17,172	17,172	67,925	5,341	1,313,694

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,164,992	△2,266,114
減価償却費	35,953	63,841
減損損失	446,661	44,086
株式報酬費用	15,357	7,135
助成金等収入	△80,092	△31,892
のれん償却額	28,260	21,089
商標権償却額	—	30,744
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	50,000
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,650	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	146,854
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,750	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	64,720	488,082
受取利息及び受取配当金	△10	△2,980
売買目的有価証券運用損益 (△は益)	—	△20,248
支払利息	13,310	119,534
支払手数料	88,701	—
売上債権の増減額 (△は増加)	11,497	△41,273
営業債権の増減額 (△は増加)	6,902	△23,505
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,036	33,511
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△126,426	△178,265
前渡金の増減額 (△は増加)	△7,314	△161,841
前払費用の増減額 (△は増加)	△9,813	△91,069
未払金の増減額 (△は減少)	9,778	99,632
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△78,080	19,804
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△9,169	△16,118
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△284,139	△1,620,565
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	2,102	24,784
持分法による投資損益 (△は益)	△1,112	91,228
固定資産売却損益 (△は益)	△410	—
固定資産除却損	0	10,043
持分変動損益 (△は益)	—	△18,762
その他	10,891	1,988
小計	△1,032,789	△3,220,272
利息及び配当金の受取額	10	2,980
利息の支払額	△29,093	△108,652
助成金等の受取額	100,382	13,009
法人税等の支払額	△3,718	△1,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	△965,208	△3,314,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲受による支出	—	△770,000
有形固定資産の取得による支出	△161,648	△30,635
有形固定資産の売却による収入	410	—
無形固定資産の取得による支出	△61,081	△35,635
関係会社株式の取得による支出	—	△3,250
のれんの取得による支出	△4,500	△16,830
投資有価証券の取得による支出	△6,400	△130,033
出資金の払込による支出	△20,000	△80
投資有価証券の売却による収入	34,500	—
差入保証金の差入による支出	△5,556	△18,155
有価証券の取得による支出	—	△228,280
有価証券の売却による収入	—	257,203
貸付金の回収による収入	—	101
定期預金の預入による支出	△600	△1,800
定期預金の払戻による収入	—	1,200
差入保証金の回収による収入	—	573
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	81,487
その他	△11,079	△1,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,955	△895,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	72,500	3,198,347
短期借入金の返済による支出	△327,500	△1,428,728
長期借入れによる収入	76,650	201,000
長期借入金の返済による支出	△84,545	△115,289
新株予約権の発行による収入	35,872	58,288
新株予約権の発行による支出	△9,931	△10,624
自己新株予約権の取得による支出	—	△393
株式の発行による収入	1,418,831	2,919,117
非支配株主からの払込みによる収入	—	8,490
リース債務の返済による支出	△1,346	△1,531
その他	10,808	△336
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,191,338	4,828,339
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,825	617,857
現金及び現金同等物の期首残高	263,878	254,053
現金及び現金同等物の期末残高	254,053	871,910

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

2022年までの新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、当社グループの経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な悪影響を及ぼしており、前連結会計年度は、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。また、当連結会計年度も、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、資金繰りに懸念も生じております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、このような状況を解消するために、当連結会計年度に、第三者割当による新株式及び第10回新株予約権の発行による資金調達を行い、今後の事業資金の確保を進めております。このエクイティファイナンスで調達した資金によりM&Aによりグループの主軸となる事業の育成を企図し、優良な法人や事業の取得を進めてまいります。また、アフターコロナにおいては社会の正常化が進むと見込まれることからエンターテインメントを中心とした反動消費などの需要の動きを注視しながら、営業活動を進めてまいります。

しかしながら、これらの施策は計画実施途上ないし計画検討中であり、新型コロナウイルスの5類への移行による感染拡大の程度に左右されるものであることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

(重要な会計上の見積り)

1. 重要な会計上の見積り

(1) 貸倒引当金

① 科目名及び当連結会計年度計上額

勘定科目	当年度計上額
貸倒引当金（流動）	367,776千円
貸倒引当金（固定）	539,800千円

② その他見積りの内容に関する理解に資する情報

営業貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者毎に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

当社グループは、債務者毎の与信状況等を踏まえ、発生する可能性のある貸倒損失を適切に見積もっていると考えておりますが、債権回収が想定どおりに進捗しない場合などには、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において追加の貸倒引当金の計上が必要となる可能性がございます。

(2) 固定資産の減損

① 科目名及び当連結会計年度計上額

勘定科目	当年度計上額
有形固定資産	891,987千円
無形固定資産	368,989千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

有形無形固定資産のうち減損の兆候がある資産グループについて、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として計上しております。将来の市場環境等、事業計画の前提とした条件や仮定に変更が生じ減損の必要性を認識した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において有形無形固定資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用) これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「金融サービス事業」、「サイバーセキュリティ事業」、「空間プロデュース事業」、「ゲーム事業」、「運送事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「金融サービス事業」は、主にファイナンシャル・アドバイザー事業、投融資事業及び不動産投資事業の営業活動を行っております。

「サイバーセキュリティ事業」は、主にサイバーセキュリティ商品の販売活動をしております。

「空間プロデュース事業」は、店舗空間のプロデュースを行い、飲食及び宿泊施設の運営を行っております。

「ゲーム事業」は、主にゲームアプリの開発、eスポーツ大会の開催及び運営を行っております。

「運送事業」は、主に一般貨物自動車運送事業としてチャーター便、貸切配送便、ハンドキャリア、倉庫保管、医療品輸送などの営業活動を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、当連結会計年度において運送事業を行う株式会社フィフティワンを連結範囲に含め、第4四半期連結会計期間からの業績を連結損益計算書に取り込んでおります。当該事実を鑑み、当連結会計年度から報告セグメントとして「運送事業」を新たに追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	金融サービス 事業	サイバーセキュ リティ事業	空間プロデュ ース事業	ゲーム事業	計	
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	239,230	153,581	746,173	44,855	1,183,839	1,183,839
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	—	12,870	—	—	12,870	12,870
顧客との契約から生じ る収益	239,230	166,451	746,173	44,855	1,196,710	1,196,710
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	239,230	166,451	746,173	44,855	1,196,710	1,196,710
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	239,230	166,451	746,173	44,855	1,196,710	1,196,710
セグメント損失(△)	△319,545	△10,142	△154,147	△215,260	△699,096	△699,096
セグメント資産	1,135,938	121,840	224,231	—	1,482,010	1,482,010
その他の項目						
減価償却費	786	223	31,577	—	32,586	32,586
のれんの償却額	—	—	28,260	—	28,260	28,260
減損損失	—	—	446,661	—	446,661	446,661
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	111,659	31,301	44,946	—	187,907	187,907

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	金融サービス 事業	サイバーセキュ リティ事業	空間プロデュ ース事業	ゲーム事業	運送事業	計	
売上高							
一時点で移転さ れる財又はサー ビス	502,187	235,303	1,094,068	17,357	473,672	2,322,589	2,322,589
一定の期間にわ たり移転される 財又はサービス	6,476	24,236	—	—	—	30,712	30,712
顧客との契約か ら生じる収益	508,663	259,540	1,094,068	17,357	473,672	2,353,302	2,353,302
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売 上高	508,663	259,540	1,094,068	17,357	473,672	2,353,302	2,353,302
セグメント間の 内部 売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—
計	508,663	259,540	1,094,068	17,357	473,672	2,353,302	2,353,302
セグメント損失 (△)	△1,409,477	△138,053	△339,145	△35,249	△5,760	△1,927,685	△1,927,685
セグメント資産	4,505,932	278,383	312,517	14,212	571,971	5,683,018	5,683,018
その他の項目							
減価償却費	79,427	12,329	6,973	—	3,798	102,529	102,529
のれんの償却額	14,988	—	2,991	—	3,109	21,089	21,089
減損損失	13,027	1,927	29,132	—	—	44,086	44,086
有形固定資産及 び 無形固定資産の 増加額	882,887	22,371	44,246	—	99,860	1,049,366	1,049,366

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、報告セグメント区分と同一であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、報告セグメント区分と同一であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	金融サービス事業	サイバーセキュリティ事業	空間プロデュース事業	ゲーム事業	計		
当期末残高	—	—	10,737	—	10,737	—	10,737

(注)のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	金融サービス事業	サイバーセキュリティ事業	空間プロデュース事業	ゲーム事業	運送事業	計		
当期末残高	—	—	18,501	—	34,214	52,716	—	52,716

(注)のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	15円46銭	23円68銭
1株当たり当期純損失	58円66銭	63円37銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	1,160,201	2,254,363
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	1,160,201	2,254,363
普通株式の期中平均株式数(株)	19,777,670	35,573,814
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(子会社の取得)

当社は、2023年3月31日開催の取締役会において、クレーンゲームジャパン株式会社（以下「クレーンゲームジャパン社」といいます。）の株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約の締結を行い、2023年4月3日付で株式を取得しました。

1. 株式取得の理由

クレーンゲームジャパン社は、オンラインエンターテインメントサービスの企画・開発・運営を行うインターネット企業であります。

特にオンラインクレーンゲームの企画開発力に強みを持っており、世界累計250万ダウンロードを誇る「クレーマス」を中心に多彩な企画開発実績を有しております。

一方で当社グループは、ゲーム事業においてレーシングゲームアプリをリリースするとともに、eスポーツ大会等イベントを実施しております。

また、子会社である株式会社CAMELOTを舞台とした「META CAMELOT」というデジタルツインのメタバース空間の運営もしております。

クレーンゲームジャパン社が経営するオンラインクレーンゲームの市場規模は国内200億円、海外においては300億円と言われ、今後も増加することが予想されております。

また、コロナ禍において巣ごもり需要によりオンラインクレーンゲーム市場に一定数の参加者を獲得し、アフターコロナにおいては、大手企業も参入していることから、ユーザー側にオンラインクレーンゲームが認知されてきており、経験値がある層がいるため、抵抗感なくプレイできると見込んでおります。

オンラインクレーンゲームの体験者が、周囲に話すSNSに載せるなどして、その体験を基に第三者に伝えることで層の拡大を見込んでおります。

オンラインクレーンゲームの移動の手間が無くプレイできる特長からプレイヤーの流入の増加が見込まれ、結果として市場規模は拡大すると考えております。

当社としては、ゲーム事業の強化の一環として、今後市場規模が拡大すると見込まれるオンラインクレーンゲームを第2のゲームタイトルとしてラインナップに加えると共に、将来的に「META CAMELOT」というメタバース空間に、オンラインクレーンゲームを融合させることで場所にとられないエンタテインメント体験を提供し、国内のみならずグローバルなユーザーの獲得を目指してまいります。

2. 異動する子会社の概要

(1)	名称	クレーンゲームジャパン株式会社		
(2)	所在地	埼玉県さいたま市浦和区岸町七丁目6番13号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松尾 基		
(4)	事業内容	アプリゲーム「クレーンゲームマスター〜クレマス」の開発運営		
(5)	資本金	10,000千円		
(6)	設立年月日	平成30年2月1日		
(7)	大株主及び持株比率	株式会社LEOエージェント (100%)		
(8)	上場会社と 当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません	
		人的関係	該当事項はありません	
		取引関係	当社から30百万円の貸付を行っております	
		関連当事者への 該当状況	該当事項はありません	
(9)	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
	決算期	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期
	純資産	95,833千円	188,439千円	205,148千円
	総資産	424,270千円	423,615千円	291,235千円
	1株当たり純資産	479,169.85円	942,197.16円	1,024,744.78円
	売上高	1,152,680千円	1,346,713千円	959,452千円
	営業利益	215,487千円	143,094千円	12,373千円
	経常利益	200,311千円	135,086千円	18,848千円
	当期純利益	150,061千円	92,605千円	16,709千円
	1株当たり当期純利益	750,309.88円	463,027.32円	83,547.62円

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	名称	株式会社L E Oエージェント	
(2)	所在地	埼玉県さいたま市浦和区岸町七丁目6番13号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松尾 基	
(4)	事業内容	日本放送協会の受信料契約、収納業務 コンピューターシステム及びソフトウェアの企画、開発、保守 各種通信網を利用した情報提供サービス業 医薬品、化粧品の販売 広告代理業	
(5)	資本金	3,000千円	
(6)	設立年月日	平成21年11月13日	
(7)	大株主及び持株比率	松尾 基 (100%)	
(8)	総資産(純資産)	55,971千円 (55,777千円)	
(9)	上場会社と 当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません
		人的関係	該当事項はありません
		取引関係	該当事項はありません
		関連当事者への 該当状況	該当事項はありません

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)	
(2)	取得株式数	200株 (議決権の数：200個)	
(3)	取得価額	株式取得価額	500百万円 (注)
		アドバイザー費用等 (概算額)	30百万円
		合計 (概算額)	530百万円
(4)	異動後の所有株式数	200株 (議決権の数：200個) (議決権所有割合：100%)	

(注) 本件における株式取得価額の算定に当たっては、第三者算定機関である東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社(所在地：東京都千代田区永田町1丁目11-28、代表取締役：能勢元)に依頼し、適切なデュー・デリジェンスを実施するとともにDCF法による株式価値算定を行っており、取得価額の妥当性を検証するための十分な手続きを実施しております。また株式取得価額には取得にあたって、前渡金として支払っている100百万円も含まれております。